



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 安永
コード番号 7271 URL <http://www.fine-yasunaga.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 暁俊

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 岩瀬 一憲

TEL 0595-24-2122

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,676	1.5	470	40.0	399	50.8	221	69.9
30年3月期第1四半期	9,531	21.8	783	417.0	812		736	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 173百万円 (%) 30年3月期第1四半期 625百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	18.56	
30年3月期第1四半期	61.60	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	36,678	11,458	31.2	957.78
30年3月期	36,687	11,739	32.0	981.27

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 11,458百万円 30年3月期 11,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		7.00		9.00	16.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	9.5	900	5.4	800	15.0	500	18.6	41.79
通期	37,000	5.5	1,650	9.3	1,500	10.7	900	28.8	75.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	12,938,639 株	30年3月期	12,938,639 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	975,309 株	30年3月期	975,309 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	11,963,330 株	30年3月期1Q	11,963,362 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、鉱工業生産は輸出の底堅さを背景に増加基調が続き、設備投資も高水準の企業収益を背景に堅調に推移しており、緩やかに回復しています。個人消費については、雇用所得環境の改善が続いているものの、実質所得の伸び悩みや天候不順の影響などから一進一退の動きとなっています。

当社グループの主要販売先である自動車業界は、国内市場では軽自動車の販売は比較的堅調に推移しましたが、登録車数は微減となりました。一方、海外市場では、2018年上半期（1～6月）の新車販売台数は、米国、インドネシアは微増、タイは2桁の増加となっています。

このような企業環境下、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高96億76百万円（前年同期比1.5%増加）、営業利益4億70百万円（前年同期比40.0%減少）、経常利益3億99百万円（前年同期比50.8%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億21百万円（前年同期比69.9%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

【エンジン部品事業】

タイ子会社の売上が増加したことを主因としてエンジン部品事業の売上は微増となりました。一方、利益面ではプロダクトミックス及び生産ラインの立上げ費用などのコスト増加により営業利益は大幅に悪化しました。その結果、売上高53億97百万円（前年同期比1.8%増加）、営業利益9百万円（前年同期比96.3%減少）となりました。

【機械装置事業】

国内自動車業界の好調を受け、工作機械の販売が順調に推移しましたが、検査測定装置の販売は低調でした。その結果、売上高33億4百万円（前年同期比1.0%減少）、営業利益3億93百万円（前年同期比16.1%減少）となりました。

【環境機器事業】

国内市場における交換需要および海外向けエアーポンプの販売と、ディスプレイシステム販売が増加した結果、売上高は増加しました。しかしながら人件費や材料調達コスト等の増加に伴い営業利益は減少しました。その結果、売上高8億91百万円（前年同期比11.3%増加）、営業利益53百万円（前年同期比20.0%減少）となりました。

【その他の事業】

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高83百万円（前年同期比10.3%減少）、営業利益10百万円（前年同期比5.1%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円（前連結会計年度末比0.0%）減少し、366億78百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億5百万円（前連結会計年度末比2.5%）増加し、206億27百万円となりました。

この増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加15億94百万円や現金及び預金の減少7億39百万円等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ5億14百万円（前連結会計年度末比3.1%）減少し、160億50百万円となりました。

この減少の主な要因は、有形固定資産の減少3億3百万円や繰延税金資産の減少1億14百万円等によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億81百万円（前連結会計年度末比2.3%）増加し、171億94百万円となりました。

この増加の主な要因は、短期借入金の増加5億円等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1億9百万円(前連結会計年度末比1.3%)減少し、80億25百万円となりました。

この減少の主な要因は、長期リース債務の減少1億22百万円等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ2億81百万円(前連結会計年度末比2.4%)減少し、114億58百万円となりました。

この減少の主な要因は、為替換算調整勘定の減少3億16百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月11日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,237	4,497
受取手形及び売掛金	6,357	7,951
電子記録債権	591	522
商品及び製品	1,380	1,347
仕掛品	4,340	4,198
原材料及び貯蔵品	1,442	1,386
未収入金	356	392
その他	416	329
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	20,121	20,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,056	11,933
減価償却累計額	△7,114	△7,146
建物及び構築物(純額)	4,941	4,786
機械装置及び運搬具	26,279	26,273
減価償却累計額	△22,021	△21,931
機械装置及び運搬具(純額)	4,257	4,341
工具、器具及び備品	5,755	5,738
減価償却累計額	△5,442	△5,437
工具、器具及び備品(純額)	312	300
リース資産	2,694	2,663
減価償却累計額	△712	△778
リース資産(純額)	1,981	1,885
土地	2,262	2,255
建設仮勘定	991	874
有形固定資産合計	14,747	14,444
無形固定資産	54	54
投資その他の資産		
投資有価証券	732	667
繰延税金資産	167	52
その他	869	837
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,762	1,550
固定資産合計	16,565	16,050
資産合計	36,687	36,678

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,312	5,290
電子記録債務	636	641
短期借入金	4,150	4,650
1年内返済予定の長期借入金	2,343	2,385
1年内償還予定の社債	220	220
未払金	2,316	2,281
リース債務	430	428
未払法人税等	343	82
賞与引当金	554	259
工事損失引当金	18	38
設備関係支払手形	9	13
その他	476	902
流動負債合計	16,812	17,194
固定負債		
社債	330	330
長期借入金	5,675	5,695
リース債務	1,607	1,484
繰延税金負債	6	6
役員退職慰労引当金	46	50
環境対策引当金	12	12
退職給付に係る負債	380	370
資産除去債務	75	75
固定負債合計	8,134	8,025
負債合計	24,947	25,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,142	2,142
資本剰余金	2,114	2,114
利益剰余金	7,541	7,656
自己株式	△330	△330
株主資本合計	11,468	11,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	312	263
繰延ヘッジ損益	△60	△94
為替換算調整勘定	139	△176
退職給付に係る調整累計額	△121	△116
その他の包括利益累計額合計	270	△124
非支配株主持分	0	0
純資産合計	11,739	11,458
負債純資産合計	36,687	36,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	9,531	9,676
売上原価	7,831	8,281
売上総利益	1,700	1,394
販売費及び一般管理費	916	924
営業利益	783	470
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	0	0
受取賃貸料	5	5
為替差益	51	-
その他	9	8
営業外収益合計	69	19
営業外費用		
支払利息	37	38
為替差損	-	22
減価償却費	1	0
操業準備費用	-	26
その他	1	1
営業外費用合計	40	90
経常利益	812	399
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	812	399
法人税、住民税及び事業税	91	49
法人税等調整額	△16	128
法人税等合計	75	177
四半期純利益	736	222
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	736	221

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	736	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△49
繰延ヘッジ損益	△15	△34
為替換算調整勘定	△146	△316
退職給付に係る調整額	11	4
その他の包括利益合計	△111	△395
四半期包括利益	625	△173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	625	△173
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,300	3,337	800	9,438	92	9,531	—	9,531
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	301	—	301	121	422	△422	—
計	5,300	3,638	800	9,739	214	9,954	△422	9,531
セグメント利益	263	468	66	798	10	809	△25	783

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エンジン 部品	機械装置	環境機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,397	3,304	891	9,593	83	9,676	—	9,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3	—	3	130	133	△133	—
計	5,397	3,308	891	9,596	213	9,809	△133	9,676
セグメント利益	9	393	53	455	10	466	3	470

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。